

# 奔潮

びんしほ

## 大阪府における官民協働促進策 「地域貢献企業バンク」の取組みについて

大阪府総務部行政改革課

時 岡 貢

### 企業の社会的責任（CSR）の重要性

最近、CSR（Corporate Social Responsibility）の略：企業の社会的責任の重要性が高まってきている。企業は以前から、製品やサービスを提供すること、雇用の創出をすること、税金を納付すること、文化・芸術活動を支援することなどを通して社会的な役割を果たしてきたが、これまでCSRと言え、企業倫理や法令を守ること（コンプライアンス）というのが基本的な考え方であった。しかし、社会の成熟化に伴い、企業のグローバル化、消費者の価値観の多様化、さらには、深刻となっている地球環境問題への関心の高まりなどを背景に、今日ではCSRは、より広い意味での社会的責任として捉えられてきている。

### CSRに対する経済界や国の動き

CSRに対する関心の高まりを受けて、経済界においてもこれらに対応する動きがある。

社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」という。）では、「企業行動憲章」をCSRの基本憲章と位置付け、2005年には、あらゆる企業がCSRを視野に入れた活動を行うための参考資料として、課題テーマごとに事例を整理し紹介する「CSR推進ツール」を作成し、企業の自主的な取組みを促している。

また、経団連が2006年2月6日に公表した「2005年度社会貢献活動実績調査結果」によると、企業の社会的責任（CSR）の一環として社会貢献活動を位置づけ、積極的に展開しようとする企業の姿勢が色濃く表れている。「CSR元年」と呼ばれる2003

年からの3年間に、半数以上の企業が社会貢献への取組みを強化しており、「基本方針の明文化」「専門部署や専任担当者の設置」「社内横断的組織の設置」など社内体制の整備も大きく前進した。社会貢献活動の情報開示も進んでおり、「広く一般向けに開示している」と回答した企業は1993年度には3割だったが、今回の調査では7割に達しているということである。

社団法人経済同友会では、2003年3月26日に公表した第15回企業白書の中で、①今日的な意味で世界的に使われる「CSR」は、単に法令遵守や社会貢献といったレベルに止まらないこと、②CSRは企業にとって「コスト」ではなく、経済・環境・社会のあらゆる側面において社会ニーズの変化をいち早く価値創造へと結び付け、企業の持続的な発展を図るための「投資」であることを明らかにし、日本経済・社会の活力再生につながるものとして積極的に位置付けた。さらに、いまやCSRは議論の段階から実践の段階に移るべきであるとの認識に立ち、CSRの実践と、その継続を支えるコーポレート・ガバナンスの確立について、経営者自らが現状の仕組みと成果を評価し、さらに将来の目標を設定し、その実現をコミット（約束）することによって、実践を促進していくための「企業評価基準」を提唱している。

一方、国・各省庁においても、企業のCSRを側面的に支援する仕組み等について研究が行われている。例えば、2004年9月10日に公表された経済産業省の企業の社会的責任（CSR）に関する懇談会の中間報告書では、企業のCSRへの自主的な取組みを促すためには、社会的な課題が何かということが明

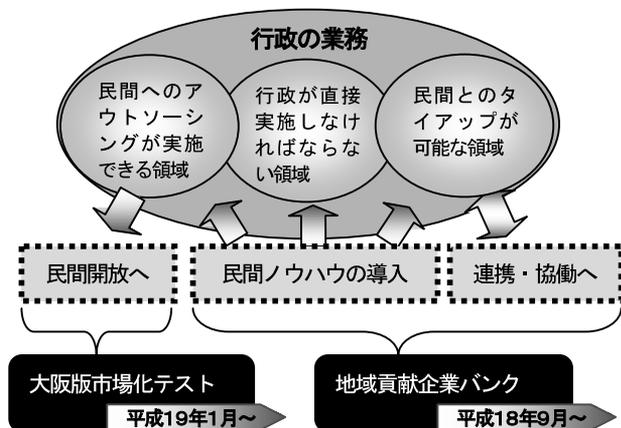
確になっていることも重要であり、その際、解決すべき社会的課題が何かを明確に提示していくことは、政府やNGO、NPOなど様々な社会的セクターの重要な役割としている。他方で政府がこうした役割を果たす場合、CSRが非常に広い範囲に及び、一省庁だけでなく、ほぼ全ての省庁の所管する事項に関係することに留意する必要がある、省庁間における連携を密にし、積極的に情報交換を行い、関係省庁の取組の整合性・協調を図りながら、企業の取組を支援していくことが重要であるとしている。

### 地域貢献企業バンクの創設

大阪府では、行政施策に民間の知恵やノウハウを取り入れることにより質の高い公共サービスを提供すること、時代のニーズに応じた新たな“公”の実現を図ることを基本としながら、官民協働の取組み「大阪版PPP改革」を進めているところである。そうした中で、民間開放に向けた業務のアウトソーシングという観点からは、平成17年度に「大阪版市場化テストガイドライン」を策定、平成19年1月には「大阪版市場化テスト監理委員会」を設置し、外部の視点を採り入れながら具体的な市場化テストの取組みを進めているところである。

一方、民間のノウハウの導入、連携・協働の取組みを促進する新たな制度として「地域貢献企業バンク」(大阪府政・地域貢献企業登録制度)を平成18年度に創設した。(図1参照)

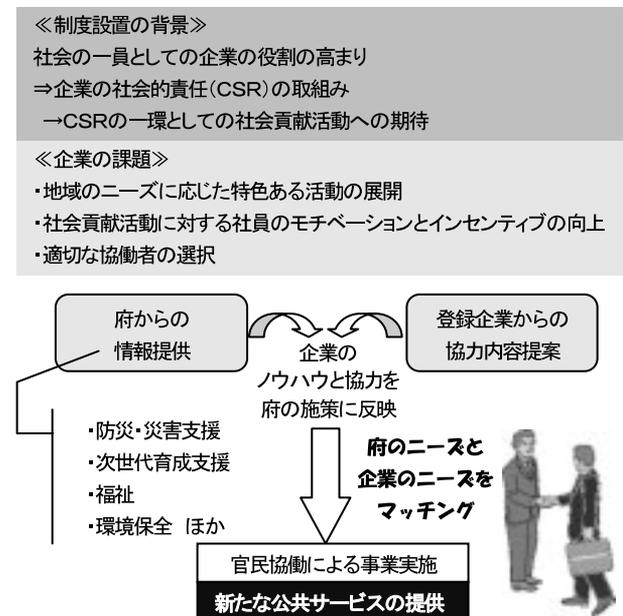
図1：大阪府における官民協働の取組みイメージ



社会の一員としての企業の役割が高まる中で、企業がCSR活動を行うにあたり、図2に示すように、地域のニーズに応じた特色ある活動の展開、社会貢献活動に対する社員のモチベーションとインセンティブの向上、適切な協働者の選択などといった課題が明らかとなった。

このため、府の行う事業と企業の社会貢献を効率的にマッチングさせることで、このような課題を解決するとともに、行政サービスの充実や質の向上を図るものとして、本制度を立ち上げたものである。

図2：地域貢献企業バンクの概略



企業の登録からマッチングまでの流れとしては、地域貢献企業バンクを所管する行政改革課<sup>(注)</sup>が、企業と府の各部局との間に入って、双方のニーズ等を踏まえながら、マッチングが成立するまでの調整を行うこととしている。窓口を一元化することで、企業の府との調整にかかる負担感を軽減するとともに、直接事業部局が企業と調整を行うよりも、事業を所管しない行政改革課が間に入ることで、より柔軟な調整が可能と考えられるため、図3のようなフローを採用した。

なお、本制度は行政サービスの充実・質の向上を図ることを目的としていることから、登録企業一覧等の情報については、府庁内での共有情報としての取扱いのみで、ホームページ等での一般への公表は行

図3： マッチングの流れ



っていない。

(注) 制度創設時は企画室の所管であったが、平成19年4月からは業務移管により総務部行政改革課がPPP改革の所管。

### マッチング事例

昨年9月の創設以降、この制度に登録いただき、具体的なマッチングが成立したのものについては、府のホームページでの公表はもとより、大阪府政記者会への資料提供や定例記者会見における知事コメント等を通じて、広くPRに努めることとしている。

マッチング実績等の詳細については、末尾に記載のホームページアドレスから参照していただくこととして、ここでは、特に市町村にも関連するものについていくつか紹介したい。

まず、文化振興の分野においては、市町村の文化事業等への補助等を行っている文化振興基金の財源確保策として、「OSAKAメセナカード」及び「メセナ自動販売機」といった新たな官民協働の取組み



を開始した。

「OSAKAメセナカード」はカードショッピング利用金額の0.3%を大阪府文化振興基金に寄付いただく社会貢献型クレジットカードである。地域貢献企業バンクに登録している(株)オーエムシーカードとの提携により発行・会員募集を行っているもので、利用者が新たな負担を負うことなく文化振興に貢献でき、また、在阪オーケストラや国立文楽劇場等の公演割引、国立国際美術館や府立の博物館等の入館料割引など、文化に触れていただく機会の増加につながる特典が付けられている。

「メセナ自動販売機」は自動販売機の売上げの一部を大阪府文化振興基金に寄付していただくもので、自動販売機には売上げの一部が文化振興基金に寄付されることを明示したシールを貼付している。

**あなたも地域貢献!**

## メセナ自動販売機

大阪府文化振興基金

**この自動販売機の売上金の一部は、  
大阪府文化振興基金に寄付され、  
大阪の文化振興に役立てられます。**

管理番号 MO-000

今後も、地域貢献企業バンクに登録している飲料メーカー等の協力を得ながら、府内に事業所等を持っておられる企業等に設置・協力の呼びかけを行っていく。市町村においても文化施設等での設置にご協力をいただければ幸いである。

次に、防災・災害支援の分野においては、日本ペイント（株）の協力により、災害時の臨時ヘリポートに指定されている小中学校等の屋上にヘリコプター用対空表示の整備を実施。材料（塗料）及び塗装整備のすべてを無償で協力いただき、平成19年5月14日の時点で、能勢町、豊能町、枚方市、交野市、守口市、河内長野市、田尻町、阪南市において16校の整備を行った。

参考：H19.2.13 枚方市立長尾西中学校整備例



このほかにも、現在、府と市町村の担当部局との間で調整を図りながら、企業とのマッチングを進めているものがいくつかあり、今後事業の具体化に併せてプレスリリース等によりPRしていく予定である。

## 今後の取組みについて

市町村においても、様々な形で官民の協働が行われている。地域のNPOや各種団体との協働はもとより、最近では、企業との連携・タイアップの事例も見られる。例えば、地域情報誌を取り扱うメディア等との連携による住民向け暮らしのガイドブックやフリーペーパーの発行等に関しては、特に関東方面の市区町村で取組みが進みつつある。行政が情報を提供し、出版事業者が情報誌の企画・編集を行うとともに、広告主を集め出版経費を捻出するというものである。府内においても、いくつかの市町村でこうした動きが見られる。こうした取組みは、企業

にとっても継続的・計画的に地域社会に協力できる有効な取組みであり注目したい。

今後も、様々な分野で官民協働の取組みが進んでいくものと考えられるが、このように継続的な取組みが行える行政サービスの掘り起こしに努め、協働可能なものについては、行政側から積極的に民間にアプローチし、事業に民間の活力やノウハウを柔軟に採り入れ、官と民の知恵と工夫を活かしながら、より質の高い公共サービスにつなげていくことが大切である。

地域貢献企業バンクHPアドレス⇒

<http://www.pref.osaka.jp/kikaku/chiikikoken/index.html>